



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3085 号 2016.6.17 発行

大阪万博、2025年誘致へ…「人類の健康・長寿への挑戦」テーマに基本構想

読売新聞 2016年6月17日

「2度目の大阪万博」誘致に向けた基本構想の素案の概要

名称	2025日本万国博覧会
テーマ	「人類の健康・長寿への挑戦」
期間	2025年4～10月
会場	夢洲(大阪市此花区)
目標 来場者数	3000万人以上

大阪府は16日、2025年の万国博覧会(万博)の誘致に向けた基本構想の素案を発表した。先進国の高齢化が今後、途上国にも波及するとして「健康の問題は人類社会全体の課題」と位置づけ、「健康になる博覧会」を打ち出した。

素案では「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマに据え、各国の長寿への知恵や衣食住を向上させる最新の技術などに触れる参加・体験型の万博を目指すとしている。

会場候補地には、大阪湾の人工島・夢洲(大阪市此花区)を挙げた。府と大阪市がカジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致を目指していることなどを踏まえ、「観光拠点を目指す地区で、世界への情報発信拠点としてふさわしい」と説明。島に乗り入れる鉄道がなく交通の便が課題の一つだが、「市営地下鉄中央線の延伸など鉄道・道路ネットワークをさらに強化」と言及し、万博誘致を契機に交通網整備を進める考えを示した。

また、会場を夢洲の160ヘクタールと想定した事業費を試算。会場建設費(1500億～1600億円程度)は国、自治体、民間で分担し、運営費(800億円程度)は入場料収入や広告収入など自己財源で賄うとした。

松井知事はこの日、塩崎厚生労働相や林経済産業相と面会。素案の中身を説明し、基本構想の策定に向けた検討会に両省も参加するよう協力を求めた。松井知事は終了後、報道陣に対し、「(林経産相からは)『いいテーマ設定だ』との言葉があった。夢を見ているような状態が、夢を実現しようという感じになってきた」と手応えを話した。

バリアフリーへ指針策定=20年東京五輪・パラリンピック 時事通信 2016年6月17日

2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は17日、競技会場や周辺の交通機関、宿泊施設などにおけるアクセシビリティ(利便性)の目標基準に関する指針を策定した。7月に国際パラリンピック委員会(IPC)に申請し、来年3月までに最終承認を得て一般に公開する予定。

競技会場周辺などに設置する視覚障害者誘導用ブロックは、IPCが定める点状ブロックだけでなく、線状ブロックの設置も求めた。トイレは異性の同伴者が支援できる男女共用の多機能トイレに加え、男女別トイレ内にも車いすで出入りできる個室の簡易型多機能トイレの設置を推奨した。

ホテルについては、さまざまな障害を持つ人や高齢者にとってバリアフリーとなり、車いす使用者にも配慮した客室の整備を推奨した。

新たに障害者用客室などガイドライン最終案まとまる 日刊スポーツ 2016年6月17日

2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は17日、バリアフリー化の指針とする「アクセシビリティ・ガイドライン」の最終案を取りまとめた。

ホテルにさまざまな障害のある人の利用を想定した客室「アクセシブルルーム」の設置を求めることや、障害者に配慮した大会運営に向けスタッフやボランティアに研修を実施することなどが新たに盛り込まれた。

「アクセシブルルーム」は車いすで利用しやすいよう室内の段差を25ミリメートル以下とし、トイレや洗面所で方向転換できるスペースがあることを推奨。点字での避難経路表示や字幕放送を受信できるテレビの設置も求めた。

組織委の中南久志パラリンピック統括部長は「かなり要求水準が高く、現在国内には合致するものは非常に少ないと思うが、これが理想」とし、組織委が契約するホテルには設置を働きかけるとした。選手村にも導入する。

大会関連施設全般では、障害者対応トイレの配置や、エレベーターの操作盤の高さにも基準を設けた。7月に国際パラリンピック委員会（IPC）に提出し、承認を求める。

幸せのクッキー誕生 陸前高田の障害者施設 岩手日報 2016年6月17日



優しい甘さと口溶けが特長の「幸せをよぶporon」

地元特産品を生かした菓子開発に力を入れる陸前高田市高田町の障害者就労支援施設あすなろホーム（西條一恵施設長、利用者44人）は、三陸産昆布などを使った新商品のクッキー「幸せをよぶporon（ぼろん）」を作った。利用者が一つ一つ心を込め手作りした菓子で、温かな「幸せの味」とアピールしている。

スペインで祝いの席の伝統菓子として親しまれる「ポルボロン」や、沖縄県のちんすこうに似た口溶けの良さが特長。味は3種で、それぞれ粉末にした三陸産昆布、黒糖、ごまを練り込んだ。ほろりとした食感の後、優しい甘さと素材の味わいが口いっぱい広がる。

県中小企業団体中央会の支援を受け、取り組んだ。万人向けの菓子にすることや素材価格の高騰にも配慮し、バターやラードではなく、風味が軽いオリーブオイルを使用。利用者に負担がないよう加工工程を極力減らし、味わいの良さを作りやすさを両立した。

今夏発売し、地元のスーパーマーケット・マイヤや物産施設などで取り扱いを予定する。市外での販売も目指す。値段は未定。問い合わせはあすなろホーム（0192・55・2978）へ。

「めぐみ園」入所者、花や野菜を贈る

佐賀新聞 2016年06月17日



花や野菜を受け取り喜ぶ多良さん（右端）と入所者ら＝佐賀市のタフセ理容

佐賀市東与賀町の知的障害者支援施設「めぐみ園」（森永弘太施設長）の入所者が、日頃の感謝の思いを込めて、理容室や美容院などに育てた花や野菜を贈っている。

15日は入所者3人が、同市のタフセ理容を訪れた。経営する多良勝利さん（74）は50年前から同園入所者のカットを担当。毎月1回、37人のカットを続けており、「たふせのおじさん」として親しまれている。

赤いサルビアの花とジャガイモなどを手渡され、多良さんは「本当にかわいい子たちが、一生懸命作った野菜からはぬくもりが伝わり、ありがたく食べている」とお礼を述べていた。

同園では毎年、キリスト教の「花の日」に近いこの時期に、お世話になった病院や交番などを訪れ、感謝の思いを伝えている。数日かけ、佐賀市内の14カ所を訪れる。

障害者、投票しやすく 参院選前に神戸市など模索 神戸新聞 2016年6月17日



手が不自由な人のために導入された投票用紙の滑り止めシート＝神戸市中央区雲井通5（撮影・風斗雅博）

4月に障害者差別解消法が施行され、兵庫県内では初の国政選挙となる参院選を控え、神戸市が仮設スロープ設置による投票所の段差解消や、記載台への滑り止めシート導入に取り組み始めた。同法は障害者の特性に応じた「合理的配慮」の提供を行政に義務付けている。これまでも点字投票や代理投票などが行われてきたが、各自治体は障害者がより投票しやすい環境づくりを模索する。

同法は、障害者や介助者から配慮を求められた際、過重な負担とならない範囲で行政や企業に対応を促す。行政機関が提供する合理的配慮の例として、駐車スペースを施設近くにする▽段差がある場合に仮設スロープで補助する一ことなどが挙げられている。

神戸市は、職員が市内の投票所355カ所を訪れ、段差の有無やスロープを取り付けられるかどうかなどを調べた。必要な箇所に対応していく方針。

また、投票所の記載台はアルミ製で投票用紙が滑りやすいため、滑り止めシート100枚を導入。試験的に全26カ所の期日前投票所に置き、投票用紙の下に敷くことで、手の不自由な人が記入しやすくなるようにしたいという。同市選挙管理委員会は「来年の兵庫県知事選や市長選での本格導入も検討したい」と話す。

県内の他の自治体も、きめ細かい配慮ができるよう準備を急ぐ。明石市は投票事務に携わる職員らに同法への理解を深めるよう促し、西宮市は視覚障害者の投票に必要な点字器の使い方を再確認する。

障害者の自立支援などに取り組むNPO法人ウィズアス（神戸市長田区）の鞍本長利代表理事（65）は「自治体によって合理的配慮の内容に差が出ないようにし、どの投票所でも障害者が1票を投じやすい環境を整えてほしい」と訴える。（段 貴則）

サービス充実の公共図書館 生きがいをアシスト 産経新聞 2016年6月17日



横浜市神奈川図書館に開設された「いきいきシニアコーナー」。シニア世代に役立つ資料をそろえた＝横浜市神奈川区

シニア世代の健康や生きがいを手助けする公共図書館が増えている。シニア向けの蔵書を充実させたり、朗読のイベントを開催したり。充実した日々を過ごすための知恵を紹介し、多くの人の知的好奇心を満たしている。（櫛田寿宏）

◆講演会も

横浜市神奈川図書館は今年3月、館内に「いきいきシニアコーナー」を設けた。「シニアの資産運用」や「超かんたんフィットネスで介護予防」「60代からの着こなしレシピ」など、シニア向けの172冊を1カ所にまとめた。同市

神奈川県に住む男性（70）は「出版されたばかりの興味をひかれるさまざまな分野の本が無料で読める。年金生活なので本当にありがたい」と話す。

同館は、老人福祉センターやシルバー人材センターと同じ建物内にある。比較的年齢層の高い利用者が多いため、シニア向けのサービスを充実させた。文字を拡大して読みやすくする拡大読書機や老眼鏡、ルーペの貸し出しも行っている。

パソコンの入門書や起業のガイドブックもあり、最近のニーズを意識したラインアップ。インターネット端末が利用できるほか、再就職支援講座や落語などのイベントのチラシも置いてある。

「高齢者が前向きになれそうな本や情報をそろえ、環境も整えました」と伊藤紀昭館長。相続や遺言などをテーマにした講演会も企画中で、「年金や健康に関する資料の人気の高い。不安や困りごとの解消に役立つ図書館でありたい」と意気込む。

◆朗読で交流

長野県の塩尻市立図書館は「シニア世代浪漫講座」として、5月から7月にかけて計3回、「声に出して読んでみよう 楽しい音読」を開催中だ。朗読講師として活躍する池内のりえさんを案内役に、15人の受講者が朗読の楽しさを学んでいる。

同館司書の藤木美香さんは、「リタイア後、家にこもりがちになると、大きい声を出す機会が減ってしまう。声を出し、多くの人と交流する場を作ろうと企画した」と話す。

これまでに、歌舞伎「外郎売（ういろうり）」の台本などを朗読。受講者からは「久しぶりに大きな声を出して気持ちよかった」といった声が寄せられているという。

「同じ本でも読むスピードや声のトーンを変えると印象が変わる。意外な発見が楽しい」。藤木さんは音読の魅力をそう語る。

◆歴史好きに

東京都の中央区立京橋図書館は、明治44年に開館し、100年以上の歴史がある。戦災を免れたため戦前の貴重な資料を多数所蔵している。利用者の世代は幅広いが、特に歴史好きのシニアの間で人気が高いという。

銀座や日本橋のにぎわいを描いた錦絵約600点、江戸・東京関係の地図約2500点、明治から昭和にかけての風景写真約7千点などを所蔵。文章だけでは分からない首都の今昔を知ることができる。

また、戦前から現在までの地方史の書籍を多数集めており、さまざまな地域の人々の暮らしや文化を学ぶことができる。

同館の図書館サービス係長、猿田秀広さんは「リタイア後の人が中心となってつくる歴史サークルなどが、勉強したり、街歩きのコースを決めたりするのに訪れる。70代や80代の利用者も増えています」と話している。

横浜市神奈川図書館の主なシニア向けの蔵書	○「いちばんやさしい60代からのWindows10」	(増田由紀著)
	○「百歳までの読書術」	(津野海太郎著)
	○「しがらみを捨てると楽になる続・人生の整理術」	(保坂隆著)
	○「老後貧困から身を守る」	(細沢祐樹著)
	○「シニアの資産運用」	(加藤暁子著)
	○「10分でわかる得する年金のもらい方」	(田中章二著)
	○「日本一親切な老前整理」	(坂岡洋子著)
	○「60歳からの生き方再設計」	(矢部武著)
	○「超かんたんフィットネスで介護予防」	(斎藤道雄著)
	○「イラストでわかる高齢者のからだと病気」	(杉山孝博著)
○「はじめてのシニアの健康スムージー」	(牧野直子著)	
○「60代からの着こなしレシピ」	(佐藤恵子著)	

厚生労働省は17日、来年1月から介護休業の取得要件を緩和する方針を決めた。家族の要介護度が低くても、歩行や食事などで一定の介助が必要な場合は、仕事を休めるようにする。認知症の人を中心に要介護1でも広く認め、対象者は100万人規模で増える見通し。

祖父母や兄弟姉妹、孫の介護では、3世代同居が減っている状況を踏まえ「同居し、かつ扶養していること」との要件を廃止する。政府はこれらの見直しによって、平成37年度末までの「介護離職ゼロ」達成につなげたい考えだ。

新たな基準では、(1) 家族が要介護2以上と認定 (2) 歩行や食事、着脱衣など12項目のうち、1項目で全面介助が必要、または複数で一部介助が必要—のいずれかに当てはまれば良いとした。要介護1で介助がほとんど不要でも、外出先から自力で戻れなくなる認知症の人も対象となる。

小学校未了でも中学可＝無戸籍や虐待など考慮－文科省通知

時事通信 2016年6月17日

文部科学省は17日、小学校を卒業していない子供でも、特別な事情がある場合は中学校への入学を認めるとした通知を都道府県教育委員会などに出した。出生届が出されず無戸籍になっていたり、保護者からの虐待や犯罪被害に遭ったりして居所不明となり、通学できなかったケースなどを挙げている。

従来は原則的に認めていなかったが、近年、国の調査で無戸籍や居所不明、未就学の子供が一定数いることが明らかになり、就学機会確保のため方針転換した。

他に特別な事情として、不登校▽病弱や発育不完全で通学できなかった▽外国籍の子らが外国人学校小学部などに通った▽戦後の混乱などで義務教育未修了だが、中学の夜間学級などへの入学を希望する—を示した。

認知症の理解どう広げるか カフェや啓発講座にも課題 杉浦奈実、八百板一平

朝日新聞 2016年6月17日



寸劇を通じて、認知症の高齢者への接し方を学ぶ児童ら＝5月10日、守山市立吉身小学校

「HOTカフェnde銀座」——。滋賀県彦根市中心部の銀座商店街にある喫茶店に、毎月第4水曜日、こんな看板がかかる。

地元のNPO法人「喜房会」が市の補助を受けて運営する認知症カフェだ。名前の由来は「ほっとかへんで」。認知症の人やその家族、福祉の専門家らがテーブルを囲んで、ランチやお茶を味わい、おしゃべりを楽しむ。

カフェのオープンは昨年10月。認知症サポーターの育成講座で講師を務めるキャラバンメイトや介護、福祉の専門家らが、お年寄りらの話し相手になる。喜房会代表理事の五味由紀子さん(78)は「認知症の人も、そうでない人も気楽に、ほっこりできる場所に育てたい」と話す。

厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に、認知症の人が全国で約700万人、高齢者の約5人に1人が認知症になると推計し、2018年度から全ての市町村で地域の実情に応じてカフェを実施する、との目標を掲げる。

県のまとめでは昨年度、認知症の人と家族の会県支部の「やすらぎ庵(あん)」(守山市)のほか、県内19市町のうちの13市町で40カ所近いカフェが開かれた。認知症の初期症状がある夫(79)と一緒に草津市のカフェを訪れた女性(73)は「ここには、自分

たちの気持ちをわかってくれる人がいる」とほほえんだ。県医療福祉推進課の長崎幸三郎副参事は「周囲のサポートがあれば、認知症の人も自分らしく暮らすことができる。だからこそ、正しく知ることが大切だ。認知症への対応を抜きにして、この先の高齢社会のあり方を考えることは難しい」と話す。

だが、課題もある。「HOTカフェnde銀座」は秋から開催日を月2回に増やす予定だが、五味さんは、多くの人が気軽に集う場づくりの難しさを感じているという。「認知症を特別な病気だと考える人がまだ多い。周囲の目を気にして、訪れるのをためらっている人もいるのでは」。場所の確保や人材不足に悩むカフェもあるという。

徳洲会グループで病院集約の動き 垂水徳洲会病院を来春にも閉鎖 周防原孝司

朝日新聞 2016年6月17日

垂水徳洲会病院（鹿児島県垂水市田神）が来年春にも閉鎖する方針を市に示していることが明らかになった。徳洲会グループは、大隅鹿屋病院（鹿屋市）に医療機能の集約を図りたいとしている。



5月、徳洲会大阪本部など徳洲会グループの関係者が市を訪れて伝達した。医師の確保が難しくなっていることや施設の老朽化などを理由に挙げたという。

徳洲会大阪本部（大阪市）の担当者は朝日新聞の取材に対し、「（垂水市や鹿屋市など）地域の中で医療機能を集約して、充実した医療を提供していきたい」と述べた。垂水徳洲会病院の入院患者については、「希望を踏まえたくて大隅鹿屋病院を中心にスムーズな転院を進めていきたい」としている。

閉鎖の方針が示された垂水徳洲会病院＝垂水市

垂水徳洲会病院は1986年に開院。診療は内科、外科など5科があり、病床は78床。訪問介護・看護も実施し、救急搬送を受け入れている。垂水市では、市立医療センター垂水中央病院（126病床）と並ぶ地域の中核医療施設。

垂水市議会の一般質問（14～15日）でもこの問題が取り上げられ、市側が経緯を説明した。尾脇雅弥市長は「市にとって垂水徳洲会病院はなくてはならない病院。医療の受け皿がなくなってしまうのはいけない。存続に向けてお願いしていきたい」と述べた。

精神障害者の鉄道運賃、割引適用を 和歌山県知事 紀伊民報 2016年6月17日

和歌山県内の鉄道4事業者が、身体障害者や知的障害者に対して運賃を割引しているのに、精神障害者は適用外であることから県は、鉄道事業者や国に改善を働きかけていく。

県によると、県内の鉄道4事業者は、身体障害者や知的障害者とその介護者に対して、運賃を半額にしているが、精神障害者は適用外となっている。

その理由として、精神障害者が持つ手帳は様式上、顔写真添付がなく、本人確認が困難なためとされてきた。しかし、10年前に様式が変更。それ以降、国が鉄道事業者に割引制度の適用を働きかけてきたが、割引分を穴埋めする公的支援がないことなどを理由に、全国的に遅れているという。

県内バス事業者で精神障害者を対象にしているのは、コミュニティーバスを含めた32事業者のうち29事業者。残り3事業者のうち2事業者が、県からの働き掛けで準備を進めているという。一方、鉄道は4事業者すべてが適用外にしている。

14日の6月県議会一般質問で濱口太史県議（自民、新宮市）が、精神障害者の収入は低

く、生活を支える家族も高齢化している現状を示した上で「交通費の負担が外出や社会参加にブレーキをかけている」と指摘。鉄道事業者などに、県から強く働き掛けできないか聞いた。

仁坂吉伸知事は「鉄道会社は割引制度を適用することが妥当と考える。精神障害者は適用されず、身体障害者、知的障害者と不均衡が生じている現状は問題」との考えを示した。その上で「バスは国土交通省から（精神障害者を割引対象にするよう）指導はあるが、鉄道は事業者の自主的な判断に委ねられている。この理由を国に確かめるよう、（関係部署に）指示を出したところ。それを踏まえて、関係機関に有効に働き掛けをしたい」と述べた。

唐津に県内初の児童心理治療施設 佐賀整肢学園が運営 佐賀新聞 2016年06月17日 ■情緒障害児受け入れ 2018年に開設予定

虐待などが原因で一時的に不安定な精神状態になり、社会生活が困難になった子どもたちを受け入れる「児童心理治療施設」（情緒障害児短期治療施設）が唐津市に新設される。県内初の施設で、佐賀整肢学園（佐賀市、中尾清一郎理事長）が運営する。2018年4月の開設を目指す。

小中学生が対象で、定員は入所30人、通所10人。佐賀整肢学園が運営する「からつ医療福祉センター」（唐津市双水）に隣接する土地約1万5千平方メートルの一面に建設、子どもたちの個室や医務室、心理検査室、調理室などを備える。医師や看護師、臨床心理士、家庭支援専門の相談員らが常駐する。適切な義務教育を受けられるよう特別支援の教育施設も確保する。

施設は現在、35道府県で45カ所ある。国が設置するよう促しており、佐賀県が管理・運営法人を募集していた。14年に一度募集したが応募はなく、今回の公募で2法人が申請した。当初より1年遅れの開設となる。県は施設建設費や人件費、入所者の生活費などを補助する。

県内公立小中学校の「自閉症・情緒障害」の支援学級は本年度271学級あり、5年前の104学級と比べ急増している。佐賀中央児童相談所に寄せられる虐待の相談件数も増加傾向で、県こども家庭課は「適切な治療をすれば情緒障害は治るが、早期発見することが大事。施設開設を契機に学校現場など関係機関との連携もさらに密にしたい」と話す。

小型介護ロボ 団地で開発 中日新聞 2016年6月17日 藤田保健大とトヨタ 来春、豊明に拠点

藤田保健衛生大（愛知県豊明市）がトヨタ自動車などと協力し、介護ロボットの開発拠点「ロボティックスマートホーム」を来春、豊明市の豊明団地に開設する。団塊世代が75歳以上となる超高齢化社会を目前に控え、住民参加で日本の狭い居室空間にも導入しやすい小型ロボット開発に挑む先進的な取り組みだ。

豊明団地は1971（昭和46）年に入居を始め、現在は約4500人が暮らす。開発から45年がたち、65歳以上の高齢者が26.2%を占めるなど、住民の高齢化が問題となっている。

同大は2014年、豊明市と都市再生機構（UR）との三者で介護や医療に関する包括協定を締結。大学は協定を基に、団地内に「ふじたまちかど保健室」を開いて介護予防の体操教室をしたり、学生を団地の空き部屋に住ませたりして、住民との交流を深めている。

介護ロボット開発事業は、自宅で療養する高齢者の支援を目指してスタートする。今秋から団地内の集会所を改修し、団地の居室を再現した75平方メートルのモデルルームを17年春に設置する。

事業では、トヨタや介護用リフト製造販売のモリトー（同県一宮市）と協力し、高齢者

の自宅介護で要望の多い室内での移動やトイレ利用を手助けするロボットを中心に開発を進める。

飲み物を取ったり、カーテンを開いたりといった日常生活の動きを代行するロボットや、テレビ型モニターを通じて遠隔で体操教室に参加できるシステムもモデルルームに導入する。これらのロボットやシステムは、モデルルームでの実証実験を経て製品化への課題を探る。計画では、17年秋ごろから団地の高齢者有志にモデルルームを訪れてもらい、実際にロボットを体験してもらう。

これまでもトヨタと共同でリハビリや歩行を助けるロボットの開発に取り組み、今回の事業も担当する同大の才藤栄一統括副学長（61）は「現在の介護ロボットは大型が多く、狭い住宅での移動には向かない。高齢者が快適に過ごせる居室空間と介護ロボットをつくりたい」と話している。

熊本市のシンガー、復興へ歌う ボランティア体験基に、「ヒーロー」作曲



西日本新聞 2016年06月17日

熊本地震で被災したシンガー・ソングライターれーなさん（20）＝本名・渡部怜奈、熊本市東区在住、写真＝が震災後のボランティア体験から「ヒーロー」と題した歌を作った。小さな積み重ねが復興への大きな力となるとのメッセージを込め、息長い支援を呼びかける。

地震で大きな被害を受けた平成音楽大（熊本県御船町）の2年生。4月14日の前震直後に同県菊池市の実家へ避難し、月末まで炊き出しや支援物資の仕分けのボランティアに携わった。「微力でも集まったら大きな力になる」と振り返る。

全国規模のオーディション番組で優勝するなどの実力の持ち主。本震から1カ月ほどたち、同市の広報担当者から「被災状況やボランティア活動を収めた動画用の曲を作ってほしい」と声がかかった。依頼をきっかけに「歌っていいんだ。私にもできることがある」と音楽活動を再開した。

〈きっと誰もがヒーロー／夜明けを待つのはやめた／少しずつでいい／確かに景色は変わってゆく／さあ行こうよ〉。避難所の光景を思い浮かべながら、1週間ほどで完成させた。サビには〈一人じゃないから／みんながついているから〉ともつづった。ボランティアを「ヒーロー」と呼び、劇的に状況は改善できなくても行動すれば前へ進めるという確信を力強いメロディーに乗せた。

今月2日、福岡市内のライブハウスで「ヒーロー」を歌った。熊本県外で初めて披露した歌に客が聞き入った。18日には再び福岡、19日に長崎と各地でライブに出演する。「熊本の現状を伝え、まだまだ復興は終わらないことを伝えたい」と新曲で思いを届ける。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行